

韓国における統一運動概史

—民族解放闘争史研究の一環として—

崔 柳 吉

目次	はじめに
	I 38度線撤廃運動
	II 南朝鮮単独選挙反对運動
	III 米軍撤退要求運動
	IV 平和統一運動
	V 自主統一運動
	むすびにかえて

はじめに

本稿は、1945年8月以降現在までの約20余年にわたって、南朝鮮（韓国）において展開されてきた社会運動の一断面に対する概略的考察である。

ここでは、朝鮮民族の民族解放闘争の具体的展開としての統一運動を、外勢による支配が現存しており、国土分断の矛盾が最も集約的に現われている南朝鮮（韓国）での展開に限定して考察することにした。そして、各時期における運動の特徴から、次の五段階に運動を区分した。第1、38度線撤廃運動（1945年9月から47年末頃まで）、第2、南朝鮮単独選挙反对運動（47年末頃から48年9月頃まで）、第3、米軍撤退要求運動（48年9月頃から50年頃まで）、第4、平和統一運動（55年頃から59年頃まで）第5、自主統一運動（60年4月以降）、である。

各段階においても、統一運動の基本的性格が不変であることはいうまでもない。また、運動のこのような段階区分や、各段階に対する呼称は、筆者の試みであり、最初のものと思う。韓国に於ける社会運動の研究は、ほとんどなされておらず、わけても、民族解放闘争や反体制運動に対する考察は、未だ、全くその類が少ないからである。本稿は、それに関する、文字通り、まったくの素描である。

I 38度線撤廃運動

1 38度線の設定と挙族的撤廃運動

1945年8月15日、日帝の植民地統治から解放された朝鮮民族は、間もなく、新たな民族的危機に直面していることを知らされた。8月末に38度線による南北分断が伝え

られ、9月中旬までには、南北に進駐した米ソ両軍が、38度線近くにそれぞれ布陣されたことによって、国土の分割が実感となったのである。これは、全朝鮮民族にとって、予想だにできなかった事態であった。38度線の撤廃と即時独立の達成を要求する運動は直ちに起り、全国的に広がった。9月29日、中道的な民族主義政党である国民党（安在鴻委員長）が、38度線の即時撤廃を要求する決議文を、マッカーサー連合国極東軍司令官に提出したのを皮切りに、各政党や社会団体が一齐に、38度線の撤廃を要求して動きだした。10月10日には、左右32個の政党が、38度線の即時撤廃と南北分断に反対する共同声明を発表した。解放直後、新たに結成された政党や社会団体は、大小百数十もあったが、これらの主張には、即時独立、38度線の撤廃、軍政の終結、の三条項が共通して含まれていた。左翼も右翼も、統一された朝鮮の即時独立を、こぞって主張していたのである。全国各地で大衆デモが連日くり広げられた。運動は解放された祖国の独立をめざす全朝鮮人民の根強い願望に基づき、挙族的に展開された。

2 モスクワ三相協定と運動の分裂

しかし、朝鮮人民の要求は受け入れられなかった。モスクワで開かれていた米英ソの三国外相会談の結果、45年12月27日、朝鮮に最高5年間にわたる信託統治を実施するとの《朝鮮に関する議定書》が採択されたのである。この決定は一面的であった。朝鮮人民の将来を方向づける重要な問題を討議決定するのに、朝鮮人民の意思を全く反映させず、朝鮮人民の民族感情や具体的実情をも全く考慮に入れずとられた措置であった。左右の全政党は、直ちに信託統治反対を表明した。《三相協定》が発表された翌日の12月28日、重慶での大韓臨時政府の主席、金九を中心に、《臨政》傘下の各政党や社会団体による、託治反対国民総動員委員会が組織され、全国民に撤市ストライキを呼びかける布告が発表され、反対運動を盛りあげた。そして、①信託統治は民族自決を望む朝鮮民族の総意に反する、②第2次大戦中の公約（カイロ、ポツダム両宣言等）に反する、③国連憲章の託治条項は朝鮮には符合しない、等の点が託治反対の根拠とされた。朝鮮共産党等の左翼政党もこれに同調した。12月31日からは撤市ストが決行され、軍政庁に勤務していた朝鮮人職員は総辞職する等、ソウルをはじめ全国主要都市を中心に大々的なデモが行なわれた。しかし、その直後の46年1月3日、朝鮮共産党をはじめ左翼政党が、突如、態度を一転させた。《三相協定》は、信託統治ではなく後見制であるとして、これに賛成すると表明したのである。左翼政党の態度急変により、運動は極度に混乱した。左右の政党は、《賛託》と《反託》をめぐって激しく対立し、分裂抗争を強めていった。これまで共同歩調をとってきた左右政党の連繋が絶たれ、運動は分裂し、左右抗争が表面化した。

その後、《賛託》を主張する《人民共和国》（呂運亨、朴憲永）系の左翼は、民主主義民族戦線を、《反託》を固執する《臨時政府》（金九）系と《独立促成中央協議會》（李承晩）系の右翼は、大韓独立促成国民会をそれぞれ結成して対立を決定的にした。

3 米軍政による左翼弾圧

左右政党の対立が激化して挙族的に展開されてきた運動が分裂し、左右の抗争が熾烈になるにつれて、右翼によるテロ行為がひん発し、米軍政による左翼弾圧が表面化され、強化された。南朝鮮に進駐した米軍は、最初から《占領軍》として朝鮮人民に君臨し、朝鮮人民の自主的な自治機関として構成された《人民共和国》を解散させ、軍政をしいて朝鮮人民の自由と民主的諸権利を制約してきたのであったが、1946年に入ってから、左翼弾圧を公然化して、学兵同盟本部を襲撃（1月19日）し、5月には偽造紙幣捜査の名目で朝鮮共産党本部を強制捜査し、共産党機関紙印刷所精版社を閉鎖させるとともに、共産党機関紙解放日報を停刊させ、精版社々長や党財政部長等幹部を逮捕した。さらにその後、《暴動計画》を防止するとの名目で朝鮮共産党委員長（朴憲永）等左翼要人を指名手配し、人民報、現代日報、中央新聞等の左翼系新聞をことごとく閉刊させた。左翼政党は、事実上、非合法化された。

《三相協定》にもとづいて開かれた米ソ共同委員会は、47年3月《トルーマン・ドクトリン》が発せられ冷戦が公然化し、47年9月、米国の朝鮮問題を国連に持込んだために、何ら成果をもたらさず、流会した。47年春頃から南朝鮮だけの単独政権樹立の動きが活発になり、左翼弾圧とテロが一層激化した。47年7月19日、左翼の指導者、勤労人民党党首呂運亨が、白昼ソウル市の街頭で暗殺された。8月からは、警察による大規模な左翼に対する検挙が始まった。統一運動は、このように米軍政による左翼弾圧が強化されるとともに、米国の朝鮮問題を国連総会へ不当に上程したために、進展せず、一層困難な状況におかれることになった。

Ⅱ 南朝鮮単獨選挙反対運動

1 米国による朝鮮分断の強行

朝鮮の分断を決定づけ固定させる結果を招く、南朝鮮での単独政府樹立の企図は、すべて、米国によって強力に推進された。米国は朝鮮問題を一方的に国連へ回付させたが、朝鮮の独立問題は、第二次世界大戦の戦後処理問題であり、民族内部の問題であるので、国連で取扱うべき問題ではない（国連憲章第107条、第2条7項参照）。米国による朝鮮問題の国連回付は、モスクワ三相協定と国連憲章に違反する不当な措置であった。米国は、国連総会で多数を制していることを悪用して、自国の意図通りに朝鮮問題をあやつった。47年11月の第2回国連総会では、米国案が採択され、国連臨時朝鮮委員会の構成と48年3月末日までに、朝鮮で総選挙を実施することが決定された。そして48年1月8日、国連臨時朝鮮委代表がソウルに到着するや、北朝鮮側がこれら一行の38度線以北への立入りを拒否したため、総選挙実施が不可能となったにも拘わらず、米国は、すかさず、2月、国連小総会を開き、《国連臨時朝鮮委の接近可能な地域で総選挙を実施する》との事実上の単独政府樹立案を提出し、可決させた。

米国は、国連の名を借りて、朝鮮人民の声を無視し、国際世論の反対をも押し、

強引かつ露骨に朝鮮の分断策を強行し、南朝鮮占拠の意図を達成させた。

2 《南北協商会議》の開催

南朝鮮だけの単独選挙実施と単独政府樹立に反対する全朝鮮人民の闘争は、激しく展開された。米国に密着していた李承晩一派と親日派や大地主である金性洙一派を除いて、左翼は勿論、《臨時政府》系の民族主義者や良心的な右派政党も、単独選挙に反対して結集した。48年3月8日、《臨時政府》要人の金九と金奎植は、単独選挙を阻止するための方策を討議するために、南北会談の開催を提唱した。そして、北朝鮮側がこの提案を受諾、4月に《南北協商会議》が開かれることになった。

《南北協商会議》（全朝鮮政党社会団体代表連席会議）は4月19日から平壤で開催され、南北からの56政党社会団体（16政党、40団体）の代表、695名（南朝鮮からの代表395、北朝鮮側代表300名）が、ここに参加した。《南北協商会議》は、内外情勢分析と単独選挙に対する論議を行ない、単独選挙は朝鮮の分裂を永遠化させ、南朝鮮を米国の植民地化させる、単独選挙強行に対する責任はすべて米国にある、との《南朝鮮政治情勢に関する決定書》と、単独選挙反対と米ソ両軍の撤退を主張した《米ソ両国政府に送る要請書》及び①外国軍隊の即時同時撤退②全朝鮮政治会議を召集して臨時政府を樹立③南北総選挙を実施して憲法を制定④統一の民主政府を樹立⑤単独選挙の拒否⑥単独選挙が実施されても、民族の総意を反映せず、その結果を認めない等の《共同声明》を発表し、これにそって反対闘争を展開することを決定した。《南北協商会議》は、単独選挙反対運動が、反帝・反植民地闘争であり、民族解放闘争であることを明示し、統一と独立を達成させるために、全人民の共同闘争を提唱し、具体的な解決案を提示した。ここに参加した南朝鮮の諸政党団体は、一切、候補者を立てず、選挙をボイコットして戦った。

3 単独選挙阻止闘争

単独選挙に対する阻止闘争は熾烈をきわめた。闘争は国連臨時朝鮮委がソウルに到着（48年1月）した頃から激化した。そして2月7日に決行された南朝鮮一帯でのゼネストによって大規模な実力闘争が開始された。《2・7闘争》は、地下に潜んだ南朝鮮労働党（共産党）や左派政党の指導で戦われた。ゼネスト委員会は、①国連臨時朝鮮委の即時撤去②米ソ両軍の撤退③人民委員会への政権委譲④土地の没収再分配⑤産業の国有化、等をスローガンに掲げた。《2・7闘争》には全国の組織労働者、農民、学生や一般市民が広範に参加し、ゼネストは三日間継続した。

選挙は5月10日と決定された。3月30日に選挙人登録が始まってからは、反対運動に対する弾圧が一層強化され、組織的になって、あらゆる手段と暴力が動員された。そして、単独阻止闘争はついに武力蜂起へと発展した。4月3日、済州島全域にわたって武力闘争が開始され、島内の警察署はほとんど全部破壊されると共に、悪質警官と官吏は島民によって処断された。済州島での闘争は5月10日の選挙日以後までも続き、島内三つの選挙区中、二つを完全に選挙不可能とさせ、選挙の無効を宣言させる

までにいった。また、全国的には、5月8日、選挙日を前にして南朝鮮全域にわたってゼネストが敢行された。組織労働者をはじめ農民、学生、一般市民がこれに参加した。小中学生まで参加した地方もあった。しかし、5月10日、米軍機が上空を飛び、米戦闘艦が動員され、米軍戦車と機動部隊が要所に配置され、テロ団と武装警官が立ちならんだ、森厳な雰囲気の中で《自由選挙》は強行された。

統一運動は新たな段階に入った。これまで、米軍政下の3年間、米軍政は、日帝の支配体制を温存維持させ、南朝鮮の産業と経済を完全に掌握し南朝鮮経済の植民地的偏跛性を深化させた。また、米軍政の失政により、インフレの激化、財政赤字の累進、市民生活の破綻、不正腐敗の横行と、南朝鮮社会は貧困と不安と混迷の極に達した。統一運動は、38度線撤廃と即時独立を掲げた挙族的な大衆運動から、米軍政の植民地的統治の進展につれて、反帝・反植民地闘争、民族解放闘争の基本的特質を明確に現わす激烈な闘争へと発展し、尖鋭化した。そして、大地主階級と買弁勢力は闘争の隊列から離脱して、それらの勢力として集合するようになり、統一運動の推進主体が明らかになっていった。

Ⅱ 米軍撤退要求運動

1 民族主義者たちが先導

1948年5月10日、南朝鮮だけの単独選挙が強行された結果、5月30日に国会が構成され、8月15日に大韓民国政府が樹立された。一方、北朝鮮でも8月25日に総選挙が実施され、9月9日、朝鮮民主主義人民共和国政府が成立した。朝鮮半島に38度線を国境として、事実上二つの政府、二つの国家が成立し、統一独立を願う全朝鮮人民の念願は果されなかった。統一運動は、南北に体制の相反する二つの国家が分立されたことによって、運動の現実的な性格を一変した。北朝鮮では、人民委員会を中心に自主的な人民政権が確立され、統一運動（民族解放闘争）は、人民主権の擁護拡張的性格をもつ、体制強化の運動となったが、南朝鮮（韓国）では、米国に依存した買弁勢力と大地主階級、親日派勢力が、自主的な人民政権を否定した米軍政を継承して政権の座につき、植民地化政策を押し進め、自主独立をめざす統一運動を極力弾圧する体制を固めていったため、統一運動は反政府運動、反体制運動としてのみ展開されることになった。このような条件は、統一運動をこれまでのように各階各層を総網羅した大衆運動として推進させる上に、大きな制約となった。とくに、南朝鮮労働党をはじめ、全左翼政党が事実上非合法化され、その組織が未整備状態であったばかりでなく、米軍の武力を背景に、弾圧が徹底的に加えられていたため、困難さは倍加した。また一般市民は、分断された状態であるにせよ、自分たちの政府をもち、国家をうちたてたという幻想を抱き、自主独立完遂への闘争心が撫磨されていく傾向も生じた。《南北協商会議》に参加した各政党と団体は、選挙をボイコットしたため、院内に議席を持ち得なかったが、院外で活発な動きを見せていた。とくに金九と彼が領導する

韓国独立党を中心とする活躍は目ざましかった。金九は外軍撤退と南北総選挙の実施を数回にわたって国連朝鮮委に要求し、全国民に対しても絶えず米軍撤退要求運動への結集を呼びかけ、米軍撤退要求の機運を盛りあげた。

2 議会内での運動と弾圧

金九ら民族主義者による米軍撤退要求の声は、国会にも反映され、院内からも米国批判と米軍撤退要求の声が起った。議会内で運動を展開したのは、国会副議長（金若水）を含む少壮派と呼ばれた議員たちで、《臨時政府》関係者や金九と近い民族主義者が中心であった。このような動きは李承晩政権により、韓米間に隷属的な諸条約や協定が締結され、米国への植民地的従属が深まるにつれて激化し、国民の支持を得た。

48年10月13日、少壮派等40名の議員は、国連総会は47年11月14日の総会決議に従い、占領軍の撤退を急速かつ正常に実行するよう要望する、旨の緊急動議を国会に提出、米軍撤退要求を国会で正式に表明した。少壮派議員たちは、国連朝鮮委に対し、数回にわたって占領軍の即時撤退の実現を要求した。このように占領軍撤退の要求が高まると、北朝鮮のソ連軍は48年10月から12月26日までに撤収を完了させた。南の米軍も48年12月から撤退を開始し、翌年6月29日までに一応撤収を終えた。しかし、米国は将兵五百名を残留させ、《米軍事顧問団設置に関する協定》を締結（1950年1月26日調印、47年7月1日に遡及させて効力発生。同日、韓米相互防衛援助協定も調印発効）して軍事的拠点とした。少壮派議員達は米軍の残留措置にも強く反対した。

李政権は少壮派と金九の排除に取組んだ。李政権は、当時韓国内各地で展開されていた南労党系のゲリラ活動に対備して反共政策を強化するとの名目で、国家保安法を強引に制定し、それを使って少壮派議員を弾圧した。少壮派議員たちは南労党のフラクで、北朝鮮からの指令によって活動しているとして《国会フラクション事件》がデッチあげられた。少壮派議員たちは国家保安法違反に問われ、49年5月から7月末にかけて、国会副議長を含む少壮派の中心人物13名が逮捕された。またこれと時を同じくする6月26日、金九は現役陸軍少尉（安斗熙）によって暗殺された。その後、李政権による警察政治と北進統一政策、また朝鮮戦争のために統一運動は衰微した。

IV 平和統一運動

1 平和統一運動の台頭

《国会フラクション事件》、金九暗殺等一連の事件が起って以来、平和的統一を主張する者は、その政治的立場の如何を問わず弾圧された。特に1950年6月、朝鮮戦争が勃発してからは、平和統一は禁句とされた。しかし、戦後、朝鮮人民は、3年余にわたった悲惨な戦争の体験から、民族の生存と繁栄の道は平和統一によってのみ開かれるとの教訓を体得した。戦争の犠牲と恐怖が大きかっただけに、平和統一達成への願望も強く大きかった。その国民の願望の中から55年12月、進歩党が結成された。進歩党は、革新的大衆政党を標榜し、祖国の平和統一達成を政綱に掲げた。南朝鮮労働党

や勤労人民党等革新政党が姿を消した後、とくに大韓民国樹立以降、最初の革新政党の出現であった。進歩党は55年6月の大統領選挙に、曹奉岩委員長を立候補させ、①責任ある革新政治②取奪のない計画経済③祖国の平和的統一、の三大公約を掲げて、李承晩の自由党と対立した。平和統一に対する国民の願望と李政権への不満は、進歩党（曹奉岩）に対する絶大な支持となって現われた。不正選挙の結果、李承晩が大統領に三選されはしたが、曹奉岩の得票数は予想外に多かった。

2 李承晩政権による弾圧

進歩党に対する国民の支持が圧倒的に強く、平和統一への熱望が絶大であることが選挙を通じて示されると、李承晩ら買弁勢力は、進歩党への弾圧を強化した。進歩党本部には、正体不明の暴漢によって昼夜を問わず破壊行為と暴力沙汰がしかけられ、警察はこれを黙過した。そして、進歩党と北朝鮮側が結託しているとして《進歩党事件》がデッチあげられた。58年1月12日、進歩党委員長（曹奉岩）をはじめ、党幹部多数が国家保安法違反のかどで逮捕され、進歩党は非合法化された。進歩党の解散により平和統一運動は事実上非合法化された。曹奉岩は59年7月31日に処刑された。

この時期は、朝鮮戦争後の復興期で、韓国経済は米国の援助に全面的に依存しており、国民生活は悲惨をきわめていた。韓国は完全に米国の反共軍事基地化され、国家財政や金融等経済全般が、米国の対韓援助を基軸にして、米国に掌握され、隷属的な体制へと再編成されていった。また戦争中、労働者、農民の組織をはじめ、学生、青年、知識人等の民主的組織はことごとく消滅し、残されたものは御用化されていた。労組幹部や革新政治家の大部分は、李政権によって虐殺されるか、北朝鮮に逃避するかして、韓国内には、革新運動の組織はおろか指導者もほとんど姿を消してしまっていた。進歩党による平和統一運動は、このような状況下で、革新勢力を糾合する組織的基礎を築き、平和統一を主張して民族の自主独立と繁栄への方向を明示することによって、韓国内の広範な自主的力量を結集させる契機となった。進歩党による平和統一運動は朝鮮民族の統一運動史上に、一つの画期をなしたといえよう。

V 自主統一運動

1 李政権の崩壊と統一運動の高揚

1960年3月に行なわれた大統領選挙において、李政権は警察力を総動員し、あらゆる手段を駆使して未曾有の不正選挙を敢行した。これに対する民衆の激しい反撥が導火線となって全国的な蜂起となり、4月、ついに李独裁政権は崩壊した。李政権が打倒されると進歩党が非合法化されて以来、地下に潜んでいた平和統一運動は、爆発的に起り、またたく間に全国を席卷した。反共武力統一論は一切消滅した。各政党は、保守、革新を問わず、こぞって平和統一を主張した。その中で、統一運動を推進すべき組織が形成された。5月12日、革新系と進歩的民族主義者をほとんど総網羅して社会大衆党結成準備委が発足し、自主的に南北平和統一を促進させるために、南北間の

交流を実行することを提案した。李政権打倒の主役を演じた青年学生たちは統一運動においても先鋒を担った。民主民族青年同盟、統一民主青年同盟、ソウル大学民族統一連盟等青年学生の組織が結成された。これら統一を指向する政党や団体は60年9月に発足した《民族自主統一協議会》の傘下に結集され、統一運動を推進するための統一戦線体を形成した。《民自統》は61年1月、全民族の総結集をよびかける《統一宣言文》を発表し、①自主的、平和的国土統一を期す②民族自主力量の総結集を期す③民族自主の立場で、国際友好の敦篤を期す、との綱領を明らかにした。《民自統》には与党（民主党・張勉）以外のほとんど全ての政党や社会団体が参加した。61年2月には、統一運動を代弁する日刊新聞、民族日報が発刊されるにいたり、統一運動組織の態勢は基本的に整備された。

2 四反闘争と南北学生会談の提唱

《民自統》を中心に、急速に拡大されていった李政権崩壊後の統一運動は、外国勢力の干渉を一切排除して、朝鮮人民自身の手で、平和的に統一を達成させようとする自主性を強く主張したのが特徴であった。李独裁政権を素手で打倒した自信と、これまで強大国の不法な干渉によって、朝鮮の統一が不当に遅延されてきた事実に対する反省から、自主的に、自力で解決しなければならないとの確信がうまれたといえよう。また、キューバ革命の成功等、A・A・L A諸国において、民族解放勢力の急激な台頭と前進がなされた世界史的潮流に符合するもので、これを強く意識し、評価してなされた主張であった。そして、現段階における朝鮮人民の民族運動の性格は、反外勢、反買弁、反封建、反独裁の四反闘争であり、具体的には自主的平和統一をめざす運動として展開される民族解放闘争であることが明示され、強調された。

しかし、李政権崩壊後に成立した張勉民主党内閣は、米国への依存を深める一方、統一運動を弾圧するために、反共法やデモ規制法等の反民主的悪法の制定を企て、国民の強い反発をよび起していた。張勉内閣の打倒を叫ぶデモが全国的にくりひろげられている最中の61年5月3日、ソウル大学の《民統連》は、南北学生会談の開催を提唱した。それは、直ちに、北朝鮮側と韓国内の革新政党や一般市民の支持を得、5月20日に板門店で開かれることに決定された。自主的統一運動は最高潮に達した観があり、南北統一への突破口が開かれ、朝鮮民族の念願が達成されるかにみえた。

3 クーデターとその後の統一運動

破局に直面した植民地主義者と買弁勢力は、ついに最後の切札をもちだした。軍事クーデターである。張勉政権がデモ弾圧のために練りあげていた軍事作戦が、そのまま政権篡奪に使われた。クーデターは、南北学生会談を4日後にひかえた5月16日の払暁について強行された。米国製武器で身を固めた《軍事革命委員会》は、最先に、統一運動の弾圧に着手した。5月18日、民族日報社が最先に閉鎖され、《民自統》や《民統連》の幹部も大量に逮捕された。民族日報社社長、《民自統》の議長（社会党の委員長）、社会党組織部長等の有力な革新系指導者と統一運動指導者が虐殺され

た。統一運動はまたも非合法化された。軍事政権は、米国をはじめとするいわゆる自由陣営諸国によって歓迎され、承認された。軍事政権は、《特殊犯罪処罰法》や《反共法》等を制定して、反共軍事基地化体制を強化した。1960年から米国のドル危機が顕在化し、米国は対韓援助の減少を余儀なくされ、対韓政策の変更を迫られていたがここにその方向を定めた。米国の武力を背景にする軍事独裁政権による徹底した人民弾圧と反共軍事基地化政策の強化がそれであった。その後、軍服をセビロに着換えて、軍政は民政に移管されたが、この基本政策は貫徹された。米国のドル危機の深刻化に伴う、朴正熙政権の弱体化を救うために、《韓日協定》が、両国民の反対を抑えて強行妥結され、日本独占資本の対韓進出の門戸が開かれた。韓国は米日両国の従属下に置かれるよう企図された。そして、南ベトナムでの米国勢力の敗退を防ぎ、極東における反共軍事体制の強化のために、韓国軍が南ベトナムに派遣された。

韓国内では、狂暴化した朴政権の弾圧下においても、統一をめざす闘争は、韓日協定反対闘争、南ベトナム派兵反対闘争、またその他の諸民主化闘争として、力強く継続されている。そして、少しの契機があれば、直ちに爆発的に表面化する兆候を常に示している。

むすびにかえて

いかなる力によっても、歴史の歯車を逆転させることはできない。韓国の全国民、全朝鮮人民によって推進されている南北統一運動は、民族解放をめざして激動しつつ前進している、世界史の現段階における、反帝国主義闘争の一環として、着実に歩を進めている。米国と米国に依存している朴政権の朝鮮統一遅延策は、すでにその限界に達している。国連総会における米国案支持率の低下と国連朝鮮委の事実上の解体、朴政権によるあいつぐ不正腐敗事件、経済政策の完全な失敗等は、これを如実に実証している。韓国の統一運動は、北朝鮮における民族力量の強化と国際的な民族解放闘争の前進と合わせて、朝鮮統一、民族解放を達成するための主要な力であり、それは着々と強化され前進している。

付 記

紙数制限の為、文中の「註」は省いたが、主な参考文献や参照資料は次の通り。

朝鮮年鑑(47,48年度版)、朝鮮中央年鑑(各年度版)、合同年鑑(各年度版)、韓国年鑑(各年度版)、建国十年史、李起夏『韓国政党史』、韓太寿『韓国政党史』、金鐘鳴『朝鮮新民主主義革命史』、劉浩一『現代朝鮮の歴史』、鄭一亨『国連と朝鮮統一』、金日成選集(各巻)、朝鮮日報、東亜日報、京郷新聞、韓国日報、民族日報、労働新聞、朝鮮中央通信、朝鮮労働党発行の関係諸文献等。

なお、本稿は、「統一朝鮮年鑑」(65~66年版)に収録されている拙稿(無署名)をもとに、書き改め、縮小したものである。